

(別添1)

## 事業評価の結果（評価対象 及び ）

福祉サービス種別 授産施設  
事業所名（施設名） 松代福祉企業センター

第三者評価の判断基準

- a・・・着眼点をすべて実施している状態
  - b・・・着眼点が一つでも実施していないものがある状態
  - c・・・着眼点を一つも実施していない状態
- 実施していない状態  
実施している状態

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )	
福祉サービスの基本方針と組織	1 理念・基本方針	(1) 理念、基本方針を確立している。	理念を明文化している。	a )	1 法人が目指している理念が文書（事業計画等の法人・施設内の文書、広報誌、パンフレット等）に記載されている。	○法人の理念が明文化され、「利用者の尊厳、地域社会でその人らしい自立した生活が送れるよう利用者ニーズに合った福祉サービスの提供に努める」ことを明示している。	
					2 理念から、法人が実施する福祉サービスの内容や特性を踏まえた法人の使命や目指す方向、考え方を読み取ることができる。		
					3 理念から、個人の尊厳の保持を旨とし、社会的役割を果たすという考え方を読みとることができる。		
			理念に基づく基本方針を明文化している。	a )	4 実施する福祉サービスの基本的な考え方や姿勢を明らかにした基本方針を事業所ごとに定め、文書（事業計画等の法人・事業所内文書、広報誌、パンフレット等）に記載されている。		○基本理念に基づき、5つの基本的視点として、利用者・家族の信頼関係、公正で良質なサービス提供、地域連携し充実したサービス、事業運営の透明、専門性を高める資質向上などが明文化されている。
					5 基本方針は、法人の理念に基づいた内容となっている。		
					6 基本方針は、職員が業務を行う際のより所となるよう具体的な内容となっている。		
	(2) 理念や基本方針を周知している。	理念や基本方針を職員に周知している。	b )	7 理念や基本方針を施設の誰もが見やすい箇所に掲示している。	○理念・基本方針は職員室内や廊下に掲示されている。松代福祉企業センター独自の利用者に寄り添った具体的な理念や基本方針の必要性も感じており、今後の課題と感じている。 ○法人の理念に沿った利用者のニーズに沿ったサービスの提供に施設長や職員は心掛け、利用者の就労意欲に応えるよう努めている。		
				8 理念や基本方針を職員会議などの定期的な会合や朝礼などの日常的な機会を捉えてわかりやすく説明している。			
				9 理念や基本方針を年1回以上会議や研修を通じて全職員に説明している。			
				10 理念や基本方針の周知状況を確認し、継続的な取組を行っている。			

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )
	1	(2)	理念や基本方針を利用者等に周知している。	c)	<p>11 理念や基本方針をわかりやすく説明した資料を作成するなどして利用者や家族等の理解を促す取組を行っている。</p> <p>12 障害を持つ利用者等に対して周知の方法に工夫や配慮をしている。</p> <p>13 理念や基本方針を入所者が集まる機会や家族会等で資料をもとに説明している。</p> <p>14 理念や基本方針の周知状況を確認し、継続的な取組を行っている。</p>	<p>○理念・基本方針は、施設内の食堂や廊下・階段などに利用者がいつでも見ることができるように掲示されているが識視能力が低い利用者への周知工夫が行われていない。</p> <p>○家族会はないが、ケア会議の時に家族に来ていただくこともあり今後、施設の基本や方針など説明する取り組みを行い、パンフレット等への記載の工夫も望まれる。</p>
	2 事業計画の策定	(1) 中・長期的なビジョンと計画を明確にしている。	中・長期計画を策定している。	a)	15 理念や基本方針の実現に向けた中・長期(3～5年)の目標(ビジョン)を明確にしている。	中・長期計画は、法人全体で10年間の事業計画として示している。前期・後期の見直しがなされ、組織体制・設備・人材などの現状に沿い、法人で精査し、職員全体に周知している。
16 実施する福祉サービスの内容や、組織体制や設備の整備、職員体制、人材育成等の現状分析を行い、課題や問題点を明らかにしている。						
17 中・長期計画(3～5年)は、課題や問題点の解決に向けた具体的な内容になっている。						
18 中・長期計画に基づく取組を行っている。						
19 中・長期計画は必要に応じて見直しを行っている。						
		中・長期計画を踏まえた事業計画を策定している。	a)	20 中・長期計画に基づいて、年度ごとの事業計画を策定している。	事業計画は、単年度ごとに中・長期計画に基づき作成している。運営方針が明確にされ、事業内容もより具体的に就労授産活動が行える取り組みなど明確に示されている。	
21 事業計画には、各年度における目標や事業内容が具体的に示されており、単なる行事計画になっていない。						
			22 事業計画は、客観的に目標達成の程度が分かるように、目標を数値で示す等の配慮をしている。			
	(2) 事業計画を適切に策定している。	事業計画の策定を組織的に行っている。	a)	23 各計画の策定に当たっては、現場の状況を把握し、計画を策定する幹部職員と現場の職員が合議する仕組みがある。	施設長は、職員とともに支援業務に当たっているため、職員からの話や要望を聞き取り、話し合いのもと評価を行い、施設や法人の事業計画に反映できるように努めている。	
24 関係する現場の職員・入所者等の意見を聞き、各計画に反映する仕組みがある。						
25 年度終了時はもとより、年度途中にあっても、あらかじめ定められた時期、手順に基づいて事業計画の実施状況の把握、評価を行っている。						
26 評価の結果に基づいて各計画の見直しを行っている。						

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )		
	2	(2)	事業計画を職員に周知している。	a)	27	各計画を会議や研修において説明している。	運営方針に基づき、職員の質の向上、リスクマネジメント、モラルハラスメントなどの研修に参加し、事業計画の具体的な項目が全うできるように努力している。	
					28	各計画をわかりやすく説明した資料を作成するなど、より理解しやすいような工夫を行っている。		
					29	各計画の進捗状況を確認し、理解を促すための周知の継続的な取組を行っている。		
			事業計画を利用者等に周知している。	c)	30	利用者あるいはご家族向けに各計画をわかりやすく説明した資料を作成する等によって、より理解しやすいような工夫を行っている。		事業計画の目的の理解は、日常の中で作業を行い、就労・授産活動により工賃アップし、一般就労を支援することで周知を図っているが具体的な事業計画の説明は行っていない。 ケア会議や家族会・利用者会議の場を設け、具体的な事業計画の説明をすることが望ましい。
					31	子どもや高齢者、障害を持つ利用者等に対して周知の方法に工夫や配慮をしている。		
					32	各計画を利用者会や家族会等で資料をもとに説明している。		
	3 管理者の責任とリーダーシップ	(1) 管理者の責任を明確にしている。	管理者自らの役割と責任を職員に対して表明している。	a)	33	管理者は、法人の目指す方向（理念、ビジョン、使命、経営・運営方針等）を明確に語ることができる。	施設長の役割や責任は、職務内容表で明確にされている。 法人内の会議、同法人の施設長会議などで施設が目指す方向性の話し合いが行われ、職員会議でその都度職員に説明を行っている。	
					34	管理者は、自らの役割と責任について、文書化するとともに、会議や研修において表明している。		
					35	管理者は、自らの役割と責任について組織の広報誌等に掲載して表明している。		
					36	平常時のみならず、緊急時（事故、災害等）における管理者の役割と責任について、明確化している。		
遵守すべき法令等を正しく理解するための取り組みを行っている。	a)	37	管理者は、法令遵守の観点での経営に関する研修や勉強会に参加している。	施設長は、日常活動の中で人権を守り、障害の特性を踏まえた支援が行えるように職員とともに努めている。 法人との連携により、必要な研修に参加し、福祉・雇用・災害・労働・環境などに配慮し法令遵守に基づき、マニュアルの見直しや運営基準に沿った取り組みに努めている。				
		38	管理者は、福祉分野はもとより、消費者関連、雇用・労働、防災、環境への配慮等福祉以外の分野についても守るべき法令、倫理等をリスト化するなどして明確化・明文化している。					
		39	管理者は、全職員に対して守るべき法令、倫理等を周知し、また守るための具体的な取組を行っている。					

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )		
	3	(2) 管理者がリーダーシップを発揮している。	質の向上に意欲を持ちその取り組みに指導力を発揮している。	a)	40	管理者は、実施する福祉サービスの質の現状について、年1回以上、評価・分析を行っている。	施設長は目標管理シートにより、個々の自己研鑽に努めている。 ○施設長は、毎年1回職員の意見を汲み取り、課題の把握に努め、そのために必要な環境の整備、事業計画達成のために積極的に取り組みに努めている。	
					41	管理者は、福祉サービスの質の向上について、職員の意見を汲み取るための具体的な取組を行っている。		
					42	管理者は、福祉サービスの質に関する課題を把握し、改善のための具体的な取組を明示して指導力を発揮している。		
					43	管理者は、福祉サービスの質の向上について組織内に具体的な体制を構築し、自らもその活動に積極的に参画している。		
			経営や業務の効率化と改善に向けた取り組みに指導力を発揮している。	a)	44	管理者は、経営や業務の効率化と改善に向けて、人事、労務、財務等の面から分析を行っている。		○施設長とのヒアリングなどにより、人事、労務、財務については法人を中心に分析を行っている。 ○施設長は、業務の効率化、施設の安定した経営に向け、様々な環境整備・業務の改善に努めている。
					45	管理者は、組織の理念や基本方針の実現に向けて、人員配置、職員の働きやすい環境整備等、具体的に取り組んでいる。		
	46	管理者は、組織の理念や基本方針の実現に向けて、組織内に同様の意識を形成するための取組を行っている。						
	47	管理者は、経営や業務の効率化や改善のために組織内に具体的な体制を構築し、自らもその活動に積極的に参画している。						
	(3) 重要事項を納得性のある方法で決定している。	a)	重要事項について、実情を踏まえた意思決定を行っている。	48	施設にとっての重要事項について、情報を十分集めると共に関係者から意見を聞いて、意思決定を行っている。	○施設の目指す方向性を達成するための重要事項は、職員の意見を聞き、法人での精査を行い決定している。		
				49	施設にとっての重要事項にかかる意思決定手順を、職員に周知している。			
			重要な意思決定内容を関係者に説明・周知している。	a)	50		施設にとっての重要事項にかかる意思決定について、その内容と決定経緯を全職員に説明し、理解を得ている。	○重要な決定事項は、施設長が職員会で資料の配布や回覧にて周知している。 ○家族会はないが、重要な決定事項は、利用者に説明をしている。
	51	施設にとっての重要事項にかかる意思決定について、その関連する事項を決定経緯を含めて入所者や家族会に伝えている。						
52	施設にとっての重要事項にかかる意思決定について、その関連する事項を決定経緯を含めて業務の連携先や地域に伝えている。							

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )		
組織の運営管理	1 経営状況の把握と透明性の確保	(1) 経営環境の変化等に適切に対応している。	事業経営をとりまく環境を的確に把握している。	a )	53	社会福祉事業全体の動向について、各種会議に出席する等して、積極的に把握している。	○社会福祉事業全体の動向は、法人本部との連携、施設長会議などで積極的に把握している。 ○福祉ニーズや情報に基づき、法人の施設長会議などで話し合い、中・長期計画、事業計画に反映している。	
					54	入所者数・入所者像等について、事業所が位置する地域での特徴・変化等を把握している。		
					55	福祉サービスのニーズ、潜在的利用者に関するデータ等を収集している。		
					56	把握した情報やデータに基づいて、中・長期計画や各年度の事業計画を策定・見直ししている。		
			経営状況を分析して改善すべき課題を発見する取り組みを行っている。	a )	57	サービスのコスト分析や入所者の推移、利用率等の分析を年1回以上行っている。		○地域の社会資源の分析を行い、利用率や経営状況の改善にむけた取り組みを行っている。
					58	提供するサービスを効果的に行うため、その内容・人員配置・所要時間等について検証している。		
			59	改善に向けた取組に基づいて、中・長期計画や各年度の事業計画を策定・見直ししている。				
			60	経営状況や改善すべき課題について、職員に周知している。				
		(2) 地域社会に対して透明性の高い組織となっている。	経営状況を公開している。	b )	61	入所者や家族等に経営状況に関する情報を記載したパンフレット・広報紙等を配布し、情報提供を行っている。	○法人のホームページに経営状況など公開されている ○パンフレットや広報誌などにより、利用者・家族などへの説明が望ましい。	
					62	経営状況に関する情報を誰もが目にふれやすい方法（ホームページやパンフレット等）で地域社会に開示し、透明性の確保を図っている。		
			外部監査を実施している。	c )	63	公認会計士等の専門家による外部監査を実施している。		○法人として外部監査は行っていないが税理士により指導、助言を行っている。
64	外部監査の結果に基づいた経営改善を実施している。							

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )		
	2 人材の確保・養成	(1) 人事管理の体制を整備している。	必要な人材に関する具体的なプランが確立している。	a)	65	常勤職員について、必要な人材や人員体制に関する基本的な考え方、人事管理に関する方針が確立している。	○必要な人材は、法人全体で人事管理体制を整えており、具体的なプランに基づき行っている。	
					66	非常勤職員について、必要な人材や人員体制に関する基本的な考え方、人事管理に関する方針が確立している。		
					67	職員採用、人材育成を計画的・組織的に行っている。		
					68	必要な人材や人員体制について具体的なプランを定めている。(介護支援専門員や介護福祉士等の有資格職員の配置等)		
					69	必要な人材や人員体制についての具体的なプランに基づいた人事管理が実施されている。		
			人事考課を客観的な基準に基づいて行っている。	a)	70	職種・雇用形態に関わらず、全ての職員の人事考課を年1回以上行っている。		○人事考課制度は、法人としても確立していないが毎年、自己申告カードや職員面談により個別にヒアリングを実施している。
					71	人事考課の目的や効果を正しく理解し、考え方や位置づけを明確にしている。		
					72	人事考課の基準や方法を職員に明確に示している。		
					73	人事考課について職員が納得できるように取り組んでいる(十分な説明、制度構築への職員の参画等)。		
					74	人事考課の結果は、職員のやる気向上や成長につながるように本人にきちんとフィードバックされている。		
		(2) 職員一人ひとりの主体的な判断と行動により組織の能力向上を図っている	職員に、職務分掌を明示し、役割と責任を明確にしている。	a)	75	個々の職員の職務について、役割と責任を文書で定めている。	○職務内容表により、職務役割が示され権限移譲、責任の明確化が行われている。	
					76	サービスを提供する現場に近い職員が、可能な限り現場で判断し行動できるような取組(権限委譲、責任の明確化等)を行っている。		
			日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みを構築している。	a)	77	日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みがある。		○日常の作業分担が示されているが、各分担の作業内容を職員が理解し、業務内容や利用者の勤務状態などによりお互いに協力し合う体制がある。
	78			日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みを全職員に周知している。				
	79			日常業務において専門の職種や部門を越えて協力し合う仕組みが機能している。				



評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価細目ごと)	
	2	(2)	職員が改善事項を提案する仕組みを構築している。	a)	80	職員が改善事項を提案する仕組みがある。	○法人として、職員提案制度の仕組みがある。 ○日々の職員の改善事項・要望などは、毎月の職員会議や朝礼などで話し合い、主任・施設長が中心に意見を聞く体制がある。
					81	職員が改善事項を提案する仕組みを全職員に周知している。	
					82	職員から提案された改善事項に基いた改善を実施している。	
		(3) 職員の就業状況に配慮している。	職員の就業状況や意向を把握し必要があれば改善する仕組みを構築している。	a)	83	担当者や担当部署を設置して、職員の意向・意見を把握・分析している。	○職員の有給などは、毎月施設長が確認している。 ○有給休暇などは、取りやすい環境であり、必要に応じて協力し合う体制がある。
					84	職員の有給休暇の消化率や時間外労働のデータを、毎月チェック・分析している。	
					85	分析した結果について、改善策を検討する仕組みがある。	
					86	改善策については、人材や人員体制に関する具体的なプランに反映し実行している。	
		職員の不安やストレスを受け止めるなど健康維持に関する仕組みを構築している。	a)	87	定期的に職員との個別面接の機会を設ける等、職員が相談しやすいような組織内の工夫をしている。	○法人に、「心の健康づくり計画」があり、専任カウンセラー、産業医の配置があり、毎月相談日等を職員会で職員に知らせ相談できる仕組みが整っている。	
				88	職員が不安やストレスを気軽に相談できる仕組み（相談担当職員やカウンセラー、専門家等）がある。		
				89	職員が不安やストレスを相談できる仕組みを全職員に周知している。		
				90	職員が不安やストレスを相談できる仕組みが機能している。		
		福利厚生事業に積極的に取り組んでいる。	a)	91	福利厚生センターへの加入等、総合的な福利厚生事業を実施している。	○法人の福利厚生として、法人内に職員親睦会（親和会）や共済会の加入をしており、充実した福利厚生がある。	
92	職員の希望の聴取等をもとに、福利厚生事業の充実に取り組んでいる。						

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )	
	2	(4) 職員の質の向上に向けた体制を確立している。	職員の教育・研修に関する基本姿勢を明示している。	a)	93	目指す福祉サービスを実施するために、組織が職員に求める基本的姿勢や意識を、基本方針や中・長期計画の中に明示している。	○法人が求める基本的姿勢や意識は法人の示す理念や基本方針に示され、中長期計画の中にも人材育成制度の構築、職階制による職員教育などに明らかにされている。
					94	実施している福祉サービスの内容や目標を踏まえて、組織が職員に求める専門技術や専門資格を、基本方針や中・長期計画の中に明示している。	
			個別の職員に対して組織としての教育・研修計画を策定し、計画に基づいて具体的な取り組みを行っている。	a)	95	職種・雇用形態に関わらず、すべての職員について、基本姿勢に沿った個々の教育・研修計画が策定されている。	○法人として研修計画があり、職階別に研修が行われている。 ○法人で、事例検討が毎月開催され、積極的に参加している。 ○利用者の人権に対する改善意欲が高く、研修には積極的に参加している。
					96	個別の職員の技術水準、知識、専門資格の必要性などを把握している。	
					97	策定された教育・研修計画に基づき、実際に計画に従った教育・研修が実施されている。	
					98	職種、雇用形態に関わらずすべての職員に、年1回以上人権の尊重に関する研修を行っている。	
					99	外部の機関・団体による研修に、年1回以上職員を参加させている。	
			定期的に個別の教育・研修計画の評価・見直しを行っている。	b)	100	研修を終了した職員は、報告レポートを作成している。	○定期的に個別の教育・研修計画に従い研修参加しているが、研修報告は法人にアンケート結果として報告する仕組みとなっているため、伝達研修の機会が少ない。今後、職員会の利用などにより職員との共有を図り、全職員の質の向上に期待したい。 ○研修結果分析は、法人の研修担当で行い研修内容、カリキュラムの全体的見直しを行っている。
					101	研修を終了した職員が、研修内容を発表する機会を設けるなどして他の職員との共有化を図っている。	
					102	報告レポートや発表、当該職員の研修後の業務等によって、研修成果に関する評価・分析を行っている。	
					103	評価・分析された結果を次の研修計画に反映している。	
新人職員に対する指導を適切に行っている。	b)	104	評価・分析された結果に基づいて、研修内容やカリキュラムの見直しを行っている。	○常勤職員の研修は新任研修として法人で行っている。パート職員は当施設では配置されておらず、来年度は採用予定もあり施設内での研修を行う予定もある。 ○新人教育の指導者は、法人で対応している。人材育成担当は決まっているが指導者の要件は文書で決めていない。			
		105	職種・雇用形態に関わらず、全ての新人職員のための初任者研修プログラムがある。				
		106	新人職員を指導する者の要件を、文書で定めている。				



評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )
	2	(5) 実習生や他事業所職員の研修の受け入れを適切に行っている。	実習生や他事業所職員の研修の受け入れに対する基本的な姿勢を明確にし体制を整備し、積極的な取り組みをしている。	b)	<p>107 実習生や他事業所職員の研修の受け入れに関する基本姿勢を、文書で定めている。</p> <p>108 実習生や他事業所職員の研修の受け入れに関する基本姿勢を会議等で職員に説明している。</p> <p>109 実習生や他事業所職員の研修の受け入れについて、受け入れについての連絡窓口、事前説明、オリエンテーションの実施方法等の項目が記載されたマニュアルが整備されている。</p> <p>110 受け入れにあたっては、学校や研修派遣元の事業所との覚書を取り交わす等によって、実習や研修における責任体制を明確にしている。</p> <p>111 実習・研修指導者に対する研修を実施している。</p> <p>112 実習・研修内容全般を計画的に学べるようなプログラムを用意している。</p> <p>113 学校や研修派遣元の事業所側と、実習・研修内容について連携してプログラムを整備するとともに、実習・研修期間中においても継続的な連携を維持していくための工夫を行っている。</p> <p>114 介護福祉士、看護職員、ホームヘルパー等の職種に配慮したプログラムを用意している。</p>	<p>○実習受け入れの姿勢は障害者事業計画の中で積極的に受け入れ利用促進を図ることが示されている。</p> <p>○実習受け入れは中学生の体験受け入れが中心に行っている。実習マニュアル、オリエンテーションなどの整備は特になく、担当職員が実習校の目的により説明している。今後、実習受け入れの事前の利用者、家族への説明、職員への事前説明、オリエンテーションの実施方法など、組織としての効果的な実習、研修のためにマニュアルの整備が望ましい。</p>
	3 安全管理	(1) 利用者の安全を確保するための取り組みを行っている。	緊急時（事故、感染症の発生時など）における利用者の安全確保のための体制を整備してい	a)	<p>115 管理者は入所者の安全確保の取組について、リーダーシップを発揮している。</p> <p>116 事件・事故、災害、衛生管理に対する知識と体制がある。</p> <p>117 入所者の安全確保に関する担当者・担当部署を設置している。</p> <p>118 担当者等を中心に年1回以上安全確保に関する検討会を開催し、検討会には、現場の職員も参加している。</p> <p>119 事故等の種別ごとに対応できるマニュアル等を作成し、年1回以上研修・訓練等で職員に周知している。</p> <p>120 休日・夜間の関係機関との連携がとれている。</p> <p>121 災害・事故等の緊急時にも家族と連絡が取れるように連絡網を作っている。</p>	<p>施設長を担当者として、防犯・防災マニュアルが整備され、関係機関と連携し、防犯・避難訓練を実施している。</p>

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価細目ごと)			
	3	(1)	災害時に対する利用者の安全確保のための取組みを行っている。	b)	122	立地条件等から災害の影響を把握し、建物・設備類の必要な対策を講じている。	市など関係機関と連携し、地域の福祉避難所として、災害備蓄を行い管理している。 施設の老朽化が目立ち、バリアフリーの面でも設備がなく、避難所としての設備に不安を感じる。早急な改善が必要と思われる。 関係機関との連携はあるものの、地域の自治会との連携は取れていない。地域住民にとって身近な福祉施設として認知して頂けるよう関係の強化が望まれる。		
					123	災害時の対応体制が決められている。			
					124	利用者および職員の安否確認の方法が決められ、全職員に周知されている。			
					125	食料や備品類などの備蓄リストを作成し、管理者を決めて備蓄を整備している。			
					126	地元の消防署、警察、自治会など連携するなど工夫して訓練を実施している。			
				利用者の安全確保のためにリスクを把握し対策を実行している。	b)	127		入所者の安全を脅かす事例収集の仕組みを整備し、実施している。	事故報告・ヒヤリハット報告の事例収集と分析が充分とは言えない。幸い、大きな事故は過去に起こっていないが、事故を未然に防ぐためにも、ヒヤリハットの積極的な「気づき」と「報告」を行い、利用者を含めた施設全体での情報の共有と安全対策が望まれる。 法人の「職場安全推進委員会」において、事故防止の研修を行っている。
						128		収集した事例について、職員の参画のもとで発生要因を分析し、未然防止策を検討している。	
						129		職員に対して、安全確保・事故防止に関する研修を行っている。	
						130		事故防止策等の安全確保策の実施状況や実効性について、年1回以上評価・見直しを行っている。	
4 地域との交流と連携	(1) 地域との適切な関係を確保している。	利用者地域とのかかわりを大切にしている。	b)	131	地域との関わり方について基本的な考え方を文書化している。	他の社会資源や行事を知らせる掲示物はあるが、施設から地域に情報を発信する機会は少ない。当施設が、地域の社会資源として広く認知されるよう努力することが必要と思われる。 地域の子どものラジオ体操の場として、施設の敷地を開放している。これらの活動を活かして、近隣住民との交流の場が広がることを期待したい。			
				132	入所者の助けになる地域の福祉に関する情報や地域イベント情報等を収集し、掲示板の利用等で入所者に提供している。				
				133	活用できる社会資源や地域の情報を収集し、掲示板の利用等で利用者に提供している。				
				134	利用者が地域の行事や活動に参加する際、必要があれば職員やボランティアが援助を行う体制が整っている。				
				135	事業所や利用者への理解を得るために、町内会、子ども会、老人会など地域の諸団体と連絡をとり、施設の行事に地域住民を招待するなど、地域の人々と利用者との交流の機会を定期的に設けている。				
				136	利用者の日常的な活動（買い物や通院等）について、個々の利用者のニーズに応じて、地域における社会資源を利用するよう推奨している。				

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	講 評 ( 評価細目ごと )	
	4	(1)	事業所が有する機能を地域に還元している。	b)	137	地域における福祉の主体として、責任を果たすための事業所の方針・役割を文書で定めている。	パンフレットやホームページにおいて、事業所の方針や役割について説明しているが、近隣の地域住民に対し、施設の機能や特性に理解を深める取り組みは出来ていない。 当施設の役割を分かり易く近隣住民に説明する機会や、手段を持つと共に、それを踏まえた地域住民のニーズに応えられる施設機能の充実が望まれる。
					138	地域における福祉の主体としての活動を職員に周知し、具体的な方法を定期的に話し合うなどして理解を図っている。	
					139	介護等について、専門的な技術講習会や研修会、地域住民の生活に役立つ講演会等を開催して、地域へ参加を呼びかけている。	
					140	住民が自由に参加できる地域ニーズに即した多様な支援活動を行っている（介護相談・介護者の集い等）。	
					141	地域へ向けて、理念や基本方針、事業所で行っている活動等を説明した印刷物や広報誌等を配布している。	
					142	地域住民の行事等のため、施設を開放している。	
		ボランティア受け入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	c)	143	ボランティア受け入れに関する基本姿勢を文書で定めている。	地域の施設利用者が働く場である当施設において、ボランティアの受け入れは、困難であるが、施設機能の理解を深め、利用者の社会参加を促すためにも、今後、できる限りのボランティアの受け入れが必要と思われる。	
				144	ボランティア受け入れについて、登録手続、ボランティアの配置、事前説明等に関する項目が記載されたマニュアルを整備している。		
				145	ボランティアに対して必要な研修を行っている。		
		(2) 関係機関との連携を確保している。	a)	146	連携の必要のある地域の関係機関・団体について、リストや資料を作成している。（居宅介護支援事業所、福祉事務所、保健所、病院、学校、ボランティア団体等）	関係機関の名簿や連絡先を目に付きやすいところに掲示している。	
				147	地域の関係機関・団体の機能や連絡先について、職員会議で説明する等職員間で情報の共有化を図っている。		

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着眼点	講評 (評価細目ごと)		
	4	(2)	関係機関等との連携を適切に行っている。	a)	148	関係機関・団体と定期的な連絡会等を行っている。	法人の地域の連絡会議や、相談支援センターを中心とした会合に出席し、連携を図っている。	
					149	地域の関係機関・団体の共通の問題に対して、解決に向けて協働して具体的な取組を積極的に行っている。(地域に適切な関係機関・団体がない場合には、地域でのネットワーク化に取り組んでいる。)		
		(3)	地域の福祉向上のための取り組みを行っている。	地域の福祉ニーズを把握している。	b)	150	地域の関係機関・団体との連携に基づき、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。	市の福祉課・法人本部・相談支援センターと連携し、ニーズの把握に努めている。 近隣の地域との交流が少ないため、身近な福祉ニーズの把握は出来ていない。今後、地域との交流や情報の交換を積極的に行い、身近な福祉ニーズの把握に努めることを期待したい。
						151	民生委員等と定期的な会議を開催する等によって、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。	
						152	地域住民に対する相談事業を実施すること等を通じて、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。	
		(3)	地域の福祉ニーズに基づく事業・活動を行っている。	地域の福祉ニーズに基づく事業・活動を行っている。	a)	153	把握した福祉ニーズに基づいて、独自の事業・活動を行っている。(在宅サービス、相談事業等)	措置施設のため、その基準に該当する地域の利用者の利用者ニーズに添った事業計画に従い、適確に支援を行っている。
						154	把握した福祉ニーズに基づいて行っている独自の事業・活動について、中・長期計画や事業計画の中に明示している。	